

今後の都市木造化推進方策についての主な意見

	意見	
	出席議員	団体・有識者
都市の木造化を通じた脱炭素社会の実現について	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会に向けた都市の木造化を進める時期に来ている。 ESG 投資（注）などが盛り上がりつつある今こそ、これを都市の木造化の動きにつなげて取り組まなければ、時期を逸することとなり、今後は無い。 木造化・木質化が建築主（企業等）から自然に選択されるよう、機運を高めていかなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ウッドファースト社会の実現を目指した国民的運動を展開するべき。 (全木連)
公共建築物の木造化・木質化について	<ul style="list-style-type: none"> 国の公共建築物でもほとんど木材が使われない場合があるため、政府一丸となって木造化・木質化を推進するべき。 地方自治体によって木材利用について温度差があるため、政府・業界が頑張って売り込んでいくことが必要。 病院や介護施設について、建替えや新築が期待されていることから、その木造化等を、専門のコンサルも巻き込みつつ推進する必要。 コストや耐久性の問題はあるものの、CLT 等を使用した木造建築物については、木材が見える外壁とするべき。 公衆トイレや中小の集会所など、小規模な建築物等は基本的に木造化すべき。 木造の公共建築物等の整備に活用可能な補助事業・制度等について、利用者にとってわかりにくいいため、トータルでアドバイスするべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物のみならず、民間施設として商業施設や病院、学校などの建築主に対して広く木造化を促す取組をしてもらいたい。 (JSCA) 公共建築物の設計者選定では、構造設計者の技術力が評価される選定方法としていただきたい。 (JSCA)
民間建築物の木造化・木質化について	<ul style="list-style-type: none"> 建築主（企業等）に対して木造化のメリットを明確にしていくことが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物等木材利用促進法の対象を民間建築物へも広げるために、同法を改正すべき。 (木耐建、全木連、全森連、JSCA) 建築物の用途別の木造化率などを分析して見える化してほしい。 (木住協) 各所管省庁で、各種業界に木材利用を働きかけてもらいたい。 (木住協)
その他 (各省の連携 森林環境譲与税 など)	<ul style="list-style-type: none"> 川上から川中・川下（林業、木材加工・流通、建築等）までが連携することが今こそ重要になっている。 国交省と厚労省等でよく連携して、建築に係る大工以外の職種（板金工、左官等）の育成にも力を入れてもらいたい。 中大規模木造建築物の建築に必要な JAS 構造材の量を確保するための仕組みが必要。 森林所有者が山を手放さないよう、林業で儲かるようにしなければならない。 地域でモデル性の高い木造建築物を造れば地方創生にもつながるため、先進地域を参考に進めていくべき。 森林は少ないが森林環境譲与税が多く配分される地方自治体では、譲与税を活用した木材利用を進めるべき。 森林環境譲与税を活用した木材利用については、国産材（地域材）に限定してほしい。 国産材（地域材）を活用する好事例をより一層横展開してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 素材生産から建設までデジタル技術でつなげる取組が今後重要。 (日建連) JAS 認証工場を全国に展開できるようにしてもらいたい。 (木住協) 木材の供給・流通体制を整備すべき。 (同友会) 住民の多い都市部において今後一層木材（地域材）を使ってもらうことが重要。 (全森連) 木の価値を活かした建築物を造って、山に利益を還元できる仕組みを作ってもらいたい。 (全森連) 森林資源を活用したサーキュラーエコノミー（循環型経済）を確立するための環境整備が必要。 (日建連) 高付加価値な木材（地域材）の輸出等を進めることが今後一層必要。 (日建連) 木材利用の促進に向けて、森林環境譲与税を有効に活用することが必要。 (同友会) 木や木造に関する知識を、設計者や一般国民により一層広めていくべき。 (木住協) (同友会) ESG 投資（注）拡大のための環境整備が必要。 (日建連) 都市の木造化に向けた技術開発等への支援を拡充するべき。 (全木連)

注) 環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資。

注) 団体名の略称については、次のとおり。

全木連：全国木材組合連合会

JSCA：日本建築構造技術者協会

木耐建：日本木造耐火建築協会

全森連：全国森林組合連合会

日建連：日本建設業連合会

木住協：日本木造住宅産業協会

同友会：経済同友会